

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

<為替ヘッジあり>（毎月決算型） / <為替ヘッジなし>（毎月決算型）
 <為替ヘッジあり>（年1回決算型） / <為替ヘッジなし>（年1回決算型）
 <為替ヘッジあり>（奇数月決算型） / <為替ヘッジなし>（奇数月決算型）
 追加型投信 / 内外 / 株式

特別レポート

市場とは異なる、差別化された銘柄がパフォーマンスをリード



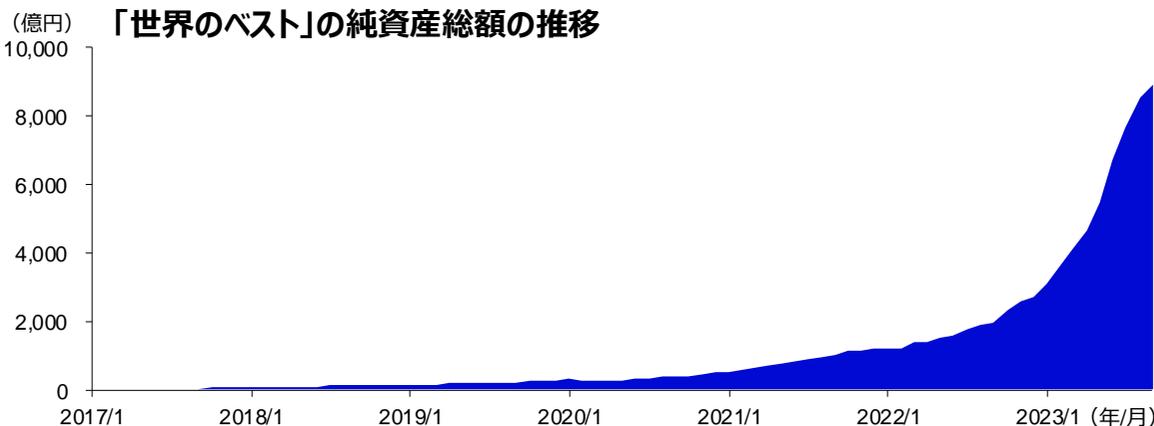
当レポートの構成

- ① 「世界のベスト」の運用実績：足元、相対的に好調なパフォーマンス ...P.2
- ② パフォーマンスに貢献した銘柄：市場とは大きく異なる、差別化された銘柄選定によりリターンを獲得 ...P.2
- ③ パフォーマンスに貢献した上位3銘柄のご紹介 ...P.3
- ④ 投資環境の見通し・投資方針：「割安な株価水準のディフェンシブ銘柄」や「AI関連銘柄」などに着目 ...P.4
- ⑤ 投資銘柄例のご紹介 ...P.5



おかげさまで、日本の投資信託において2023年の純資金流入ランキング第1位*1

- 81カ月連続で純資金流入を記録*2
- 8,000億円を超える水準に純資産総額は増加



*1 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のランキング。2023年9月末現在（2023年9月は推計値）。公募追加型投資信託（ETFを除く）における順位。

*2 純資金流入は、ファンドの設定額から解約額を差し引いたもの。81カ月連続は、2017年1月から2023年9月まで（月次データ）。

出所：インベスコ、モーニングスター・ダイレクト グラフ期間：2017年1月末～2023年9月末、月次データ

純資金流入および純資産総額のデータは、<為替ヘッジあり>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジあり>（年1回決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）、<為替ヘッジあり>（奇数月決算型）、<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）の合計です。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型） / <為替ヘッジなし>（毎月決算型）」、「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型） / <為替ヘッジなし>（年1回決算型）」および「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>（奇数月決算型） / <為替ヘッジなし>（奇数月決算型）」を総称して「当ファンド」という場合があります。また、決算頻度に応じてそれぞれ「毎月決算型」、「年1回決算型」、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。

当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

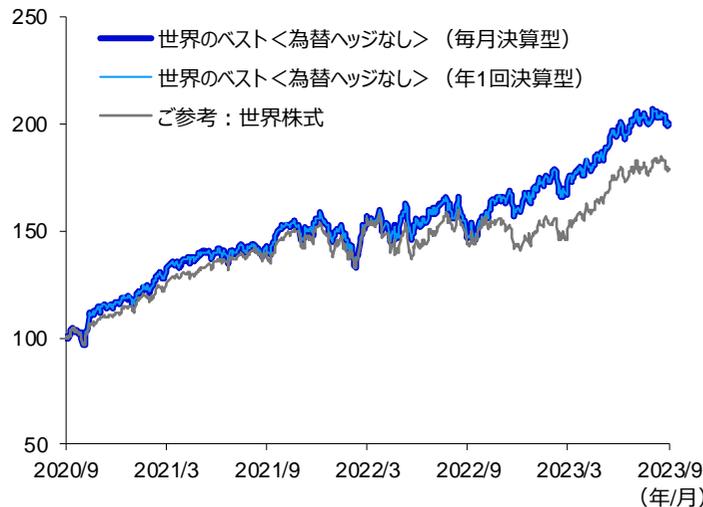
① 「世界のベスト」の運用実績 ～足元、相対的に好調なパフォーマンス～

- 運用チームでは、銘柄の厳選と確信度の検証を徹底的に行い、個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスク分析を一段と重視した運用を行ってきました。その結果、世界のベストは足元相対的に良好なパフォーマンスを実現しています。

過去3年間のパフォーマンス推移

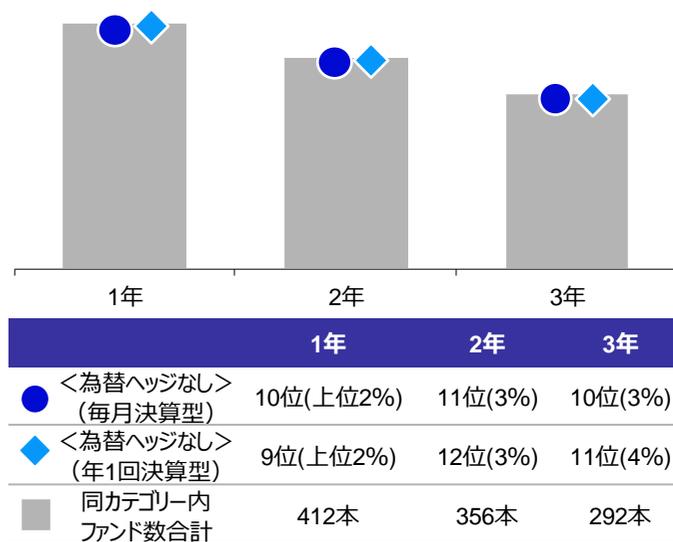
期間：2020年9月末～2023年9月末

2020年9月末を100として指数化



同カテゴリー・ファンドとのパフォーマンス比較*

モーニングスター・カテゴリー・ランキング 2023年9月末現在



② パフォーマンスに貢献した銘柄 ～市場とは大きく異なる、差別化された銘柄選定によりリターンを獲得～

- 過去1年間のパフォーマンスに貢献した銘柄を確認すると、市場では米国の大型テクノロジー株がパフォーマンスをリードしましたが、世界のベストは、多様な国や業種の銘柄からリターンを獲得しています。

パフォーマンスへの貢献銘柄トップ10 (過去1年、円ベース)

世界のベスト

順位	銘柄名	国	業種
1	3iグループ	英国	金融
2	ベラルリア	フランス	素材
3	ブロードコム	米国	情報技術
4	BEセミンダ「クア・インダストリス」	オランダ	情報技術
5	エヌビディア	米国	情報技術
6	マイクロソフト	米国	情報技術
7	ロールス・ロイス・ホールディングス	英国	資本財・サービス
8	スタンダードチャータード	英国	金融
9	ユニバーサル・ミュージック・グループ	オランダ	コミュニケーション・サービス
10	KKR & Co Inc	米国	金融

市場：世界株式

順位	銘柄名	国	業種
1	エヌビディア	米国	情報技術
2	マイクロソフト	米国	情報技術
3	アップル	米国	情報技術
4	メタ・プラットフォームズ A	米国	コミュニケーション・サービス
5	アルファベット A	米国	コミュニケーション・サービス
6	アルファベット C	米国	コミュニケーション・サービス
7	ブロードコム	米国	情報技術
8	イーライリリー	米国	ヘルスケア
9	エクソン・モービル	米国	エネルギー
10	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア

【上段グラフ・表】出所：インベスコ、ブルームバーグ、モーニングスター・ダイレクト

※ 分析ツールのモーニングスター・ダイレクトが分類する「日本 オープン・エンド - 外国株式・世界」カテゴリー内の為替ヘッジなしのファンドを対象として、2023年10月3日現在において確認可能な情報で比較したものです。知的財産権はモーニングスターに帰属します。

世界のベストは、基準価額（課税前分配金再投資、信託報酬控除後）を使用しています。世界株式は、MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）を使用し、当ファンドの基準日の前日の数値を用いています。同インデックスはグラフ期間中の市場環境を示す目的でご参考として掲載しています。

【下段表】出所：インベスコ、FactSet 期間：2022年9月末～2023年9月末

世界株式は、MSCIワールド・インデックスを使用。銘柄名の後に記載のA、Cは、議決権数の違い等による議決権種類株式の種別を示します。世界のベストは、マザーファンドのデータを使用。世界株式との相対比較ではなく、絶対値ベース寄与度の上位銘柄。国は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。ベンチマークは、<為替ヘッジあり>：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）、<為替ヘッジなし>：MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

3 パフォーマンスに貢献した上位3銘柄のご紹介

3iグループ（英国／金融）

企業概要・投資の着目点

- オランダの雑貨・食品ディスカウントチェーン「アクション」などの生活必需品セクターの非上場企業を中心に保有する投資会社
- アクションは、質の高い事業を展開しており、顧客満足度が高く、長期的な成長が見込まれる。また、新設店舗の投資資金回収を短期間で実現しており、強力なキャッシュフロー創出力を評価
- 配当利回り:2.6%、予想PER:5.9倍（2023年9月末現在）

株価と組入比率の推移

期間：2018年9月末～2023年9月末（組入比率は2020年10月末～2023年9月末）、月次データ



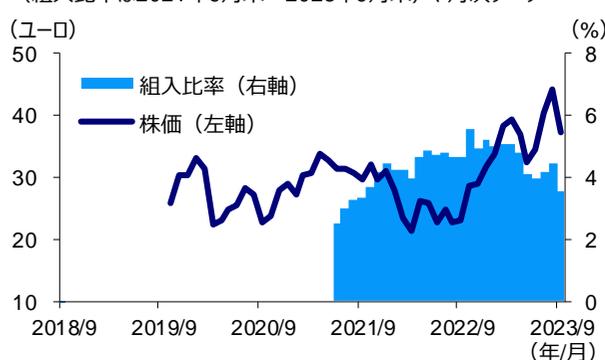
ベラリア（フランス／素材）

企業概要・投資の着目点

- 世界で事業を展開するフランスの大手ガラス製容器メーカー
- 参入障壁の高いガラス製容器業界で、売上高が欧州第1位、世界第3位（2022年現在）と、強固なポジションを確立
- エネルギーコスト上昇の中、販売価格の引き上げなどで収益を維持しており、価格決定力の高さを評価。また、環境意識の高まりによるプラスチック使用量の削減が、同業界への追い風になると見込まれる
- 配当利回り:3.8%、予想PER:8.4倍（2023年9月末現在）

株価と組入比率の推移

期間：2019年10月末（ベラリアの上場年月）～2023年9月末（組入比率は2021年6月末～2023年9月末）、月次データ



ブロードコム（米国／情報技術）

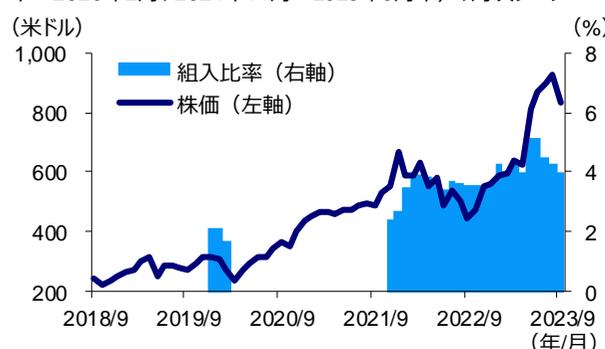
企業概要・投資の着目点

- 通信ネットワーク、サーバストレージ、ワイヤレス通信等向け半導体の大手企業
- 競争力の高い特許ポートフォリオ※を有しており、特に通信向け半導体に強みを持つ
- 傘下に半導体、インフラ・ソフトウェアの各分野のリーダーである部門を擁し、強固な価格決定力を有する点を評価
- 配当利回り:2.2%、予想PER:18.0倍（2023年9月末現在）

※ 複数の特許権を取得することによって、製品やサービスに対する参入障壁を法的に作り、自社の優位性を高める経営手法

株価と組入比率の推移

期間：2018年9月末～2023年9月末（組入比率は、2019年12月末～2020年2月、2021年11月～2023年9月末）、月次データ



出所：インベスコ、ブルームバーグ、企業公開情報 国・地域は、発行体の国籍（所在地）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。組入比率は対純資産比率です。予想PERは来年度の予想1株当たり利益に基づく値を使用。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は2023年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

4 投資環境の見通し・投資方針

投資環境の見通し

今後も変動性の高い市場環境を予想

米国の資金流動性低下などの景気減速リスクや長期的なインフレ圧力などに注視が必要

世界の株式市場は、景気減速リスク、インフレ見通しの変動リスク等からボラティリティ（株価の変動性）の高い展開が予想されます。

米国ではマネー・サプライ（通貨供給量）増加率が1960年以降初めて前年同月比でマイナスに転じています。コロナショックを受けた大幅金融緩和後の急激な利上げ等がその背景にあります。マネー・サプライは経済の血液と言われ、景気先行指標の一つでもあることから今後も引き続き注視する必要があります。

また、インフレ率についてはピークアウトしたと考えるものの、過去約30年間続いた低インフレ、低金利環境に戻る可能性は低いと考えられます。短期的には、エネルギー価格や住居費の上昇、長期的には、リショアリング（生産活動の自国への回帰）、団塊世代の退職による労働力不足、グリーン・エネルギー化の動き等がインフレ圧力となると想定されるためです。

世界の株式市場全体でみたバリュエーションは割安とはいえない水準、個別銘柄選択の重要性がより高まる環境
大型テクノロジー企業など時価総額上位銘柄への集中度合いの高まりには留意

世界の株式市場全体のバリュエーション（株価水準）は、PER（株価収益率）などの株価指標から見て、長期での過去平均に回帰しつつあり、割安感がみられないことから、より個別銘柄選択の重要性が高まると考えています。

また、年初来の世界的なAIブームを受け、世界の株式市場において米国の大型テクノロジー企業に投資家の資金が流れた結果、1999年～2000年のITバブル期並みに市場の時価総額が大型企業に集中している点にも留意が必要と考えています。

投資方針

個別銘柄選択の重要性がより高まる環境下、引き続き「成長」「配当」「割安」の観点から厳選投資

足元で割安度が高まるディフェンシブ銘柄、AIの活用拡大による恩恵が期待されるソフトウェア、半導体関連銘柄に着目

このようにマクロ経済動向の不透明感、市場偏重リスク等を背景に、今後もボラティリティが高い展開が想定される環境下においては、ボトムアップで個別銘柄選定を行う当ファンドにとって、魅力的な投資機会を見つける好機であると考えています。

当ファンドでは引き続き、「成長」、「配当」、「割安」の3つの観点に着目し、世界のベストと考える企業に厳選投資を行います。足元では、世界経済のソフト・ランディングへの市場期待からシクリカル（景気敏感）銘柄、グロース銘柄に注目が高まる中で、投資を控えられ割安感が高まったディフェンシブ（景気動向に業績が左右されにくい）銘柄に着目しています。

具体的には、昨年来の利上げ、個人貯蓄の減少等が時間差で景気に影響を与えるリスクがある環境下でも、堅調な業績を見込める優良な日用品、医薬品関連企業等です。テクノロジー企業では、AI（人工知能）活用拡大の恩恵を受けるソフトウェア、半導体関連企業等に着目しています。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

5 投資銘柄例のご紹介

レキットベンキーザー・グループ（英国／生活必需品）

企業概要

- 英国の日用品大手メーカー。健康、衛生、栄養関連などの幅広い製品を製造
- 薬用石鹸「ミューズ」、フットケア製品「メディキュット」など日本でも知名度のある製品を展開

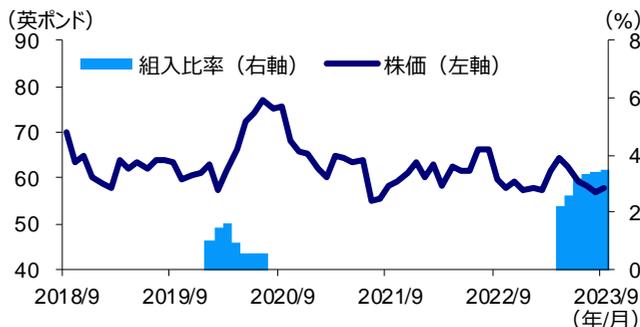


投資の着目点

- 同社の消費者市場での強力なブランド・ポートフォリオ、強固な市場ポジションを評価
- 高額な企業買収などから苦境に陥った時期があったものの、不採算事業の売却などにより負債を削減。利益率改善に取り組み、財務状況は改善
- 配当利回り：3.2%、予想PER：16.1倍（2023年9月末現在）

株価と組入比率の推移

期間：2018年9月末～2023年9月末（組入比率は、2020年1月末～2020年7月、2023年4月～2023年9月末）、月次データ



レコルダティ（イタリア／ヘルスケア）

企業概要

- 主に後発医薬品であるジェネリック薬と、希少疾患薬の2つの事業を行う医薬品企業

投資の着目点

- 製品を多様化することで、多くの大手製薬会社を悩ませている“特許の崖”といわれる特許期間満了に伴う売上高の急減のリスクが小さいと考える
- 希少疾患事業（神経細胞のガン、内分泌疾患等）は一般に大手製薬企業にとっては市場規模が小さくニッチな市場ととらえられていることから、同市場における競争優位性を確保するとともに、更なる成長が期待される
- 配当利回り：2.6%、予想PER：17.4倍（2023年9月末現在）



株価と組入比率の推移

期間：2018年9月末～2023年9月末（組入比率は、2023年2月末～2023年9月末）、月次データ



出所：インベスコ、ブルームバーグ、企業公開情報 国・地域は、発行体の国籍（所在地）などで区分しています。業種は、ベンチマークで採用している分類に準じています。マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。組入比率は対純資産比率です。予想PERは来年度の予想1株当たり利益に基づく値を使用。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は2023年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。写真はイメージです。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

世界のベストのポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。



日本において「20年超の運用実績」を誇る世界株式ファンド

「インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジあり〉（毎月決算型）/〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、1999年1月に設定され、2016年9月に決算頻度を毎月決算に変更、2017年1月より毎月分配を行っています。

また、「インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジあり〉（年1回決算型）/〈為替ヘッジなし〉（年1回決算型）」は2018年10月に、「インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジあり〉（奇数月決算型）/〈為替ヘッジなし〉（奇数月決算型）」は2023年9月に設定されました。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

外部機関から高い評価を得る運用力



【ファンド名】インベスコ 世界厳選株式オープン〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）
愛称：世界のベスト

【部門】 投資信託20年 外国株式バリュウー部門

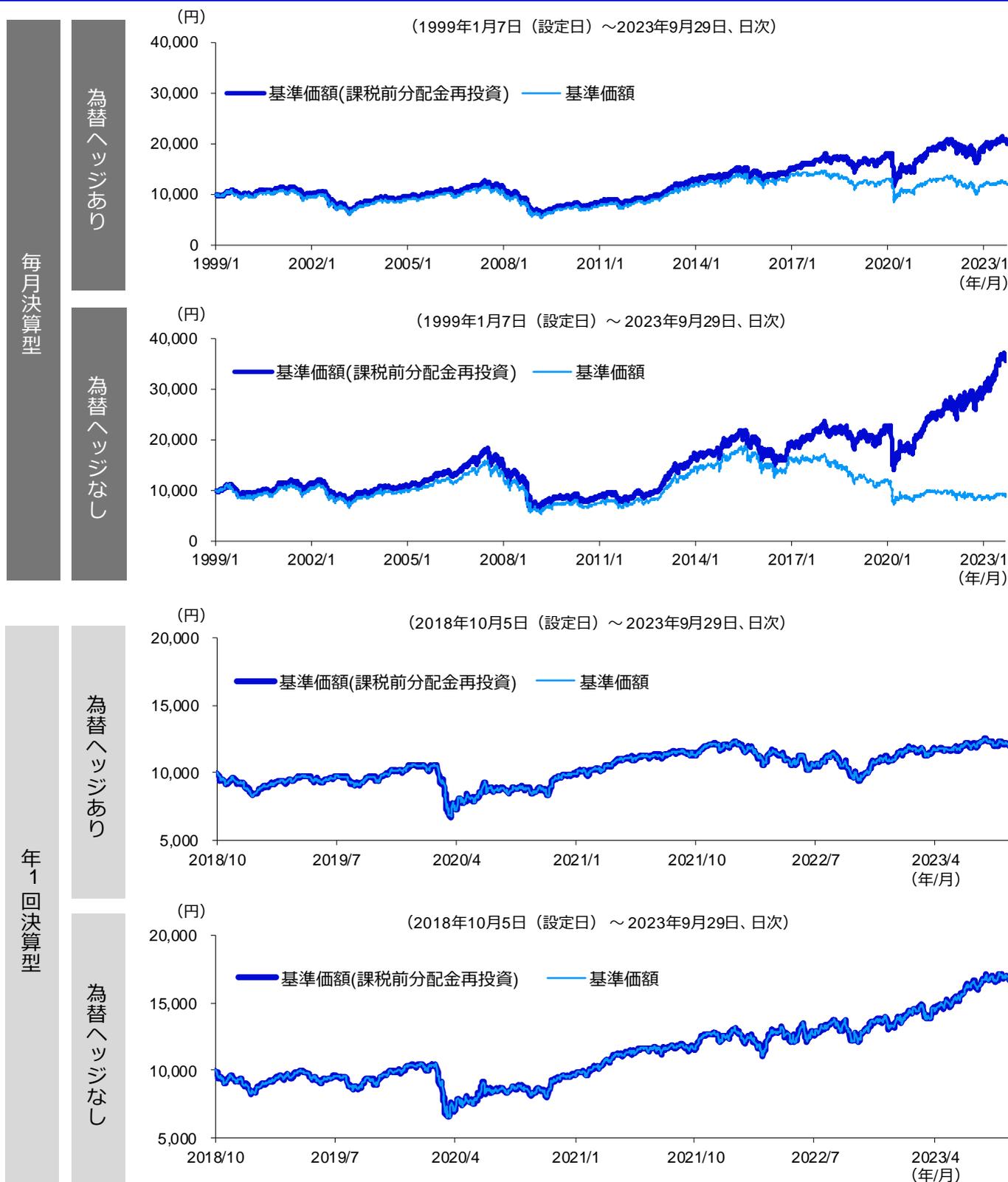
【賞名】 優秀ファンド賞

評価基準日：2023年3月31日

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

設定来の基準価額の推移



出所：インベスコ

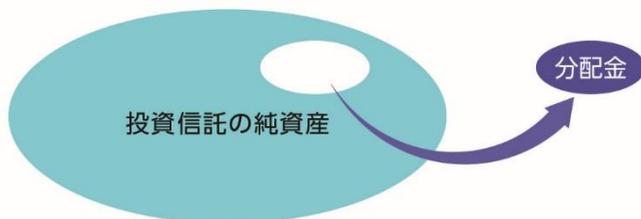
基準価額は、信託報酬控除後のものです。奇数月決算型は2023年9月22日に設定され、運用実績が1ヵ月に満たないことから掲載しておりません。奇数月決算型の設定来の騰落率（2023年9月末現在）は、右記の通りです。為替ヘッジあり：-1.01%、為替ヘッジなし：0.02%。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

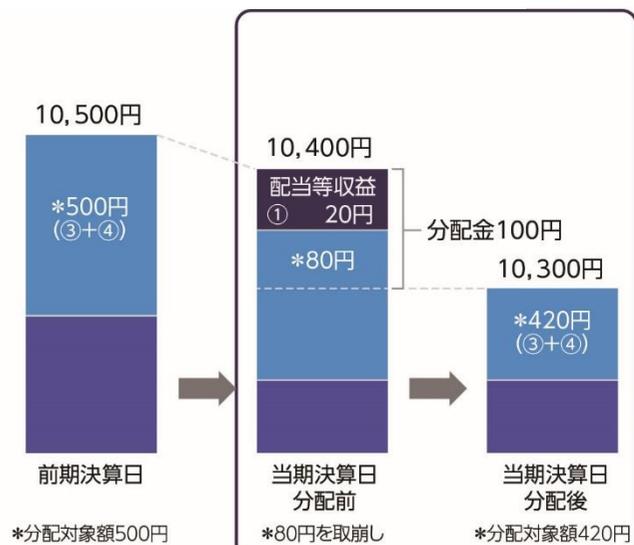
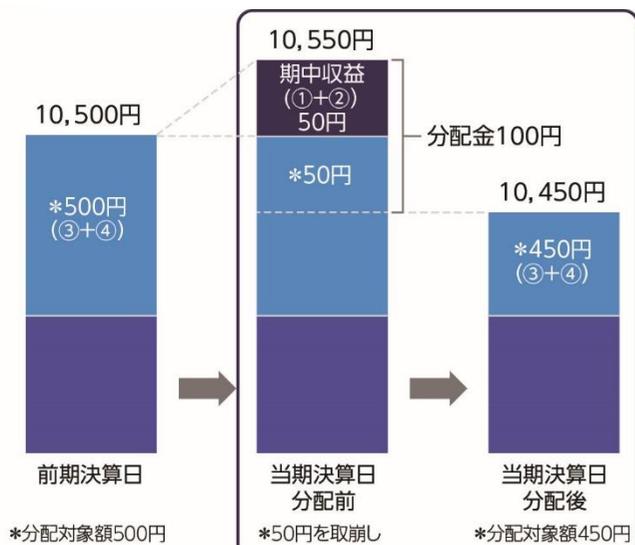


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合

■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



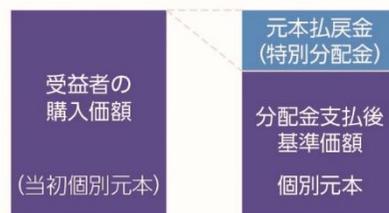
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

■ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	<p>〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。</p>
信用リスク	<p>発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

設定・運用は

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

〈ファンドに関する照会先〉

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月決算型：無期限（設定日：1999年1月7日） ■ 年1回決算型：無期限（設定日：2018年10月5日） ■ 奇数月決算型：無期限（設定日：2023年9月22日）
決算日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月決算型：毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 年1回決算型：毎年12月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ 奇数月決算型：毎年1、3、5、7、9、11月の各23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） * 初回決算日は2023年11月24日の予定です。
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月決算型：毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 年1回決算型：年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ 奇数月決算型：年6回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 自動けいぞく投資コースでお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。年1回決算型および奇数月決算型は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.903%（税抜1.73%） を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中から支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入価値証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月決算型：毎計算期末または信託終了時。 ■ 年1回決算型：毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了時。 ■ 奇数月決算型：毎計算期末または信託終了時。

※ 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2023年11月6日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○				○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○					○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会 社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	○	○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				○	○	
株式会社十六銀行 ^{※4}	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぐき証券 株式会社) ^{※3}	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○	
スルガ銀行株式会社 ^{※2}	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				○		
損保ジャパンD C証券株式会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				○	○	
大和証券株式会社 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				○	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○		○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				○	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				○	○	
株式会社富山銀行 ^{※2}	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○	○	
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。

インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称：世界のベスト】

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。 ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。
- 下記には募集・販売の取り扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集・販売の取り扱いを行っている場合があります。

2023年11月6日現在

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社	奇数月 決算型 取り扱い 販売会社
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	○	
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	○		
三井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○				○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行※2 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	
めぶき証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。※3 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）および<為替ヘッジなし>（年1回決算型）のみ取り扱いを行います。※4 <為替ヘッジなし>（毎月決算型）、<為替ヘッジなし>（年1回決算型）および<為替ヘッジなし>（奇数月決算型）のみ取り扱いを行います。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づいたものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様ご帰属します。